

JILPT 調査シリーズ
No.124
2014年5月

裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 事業場調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



裁量労働制等の労働時間制度に関する調査結果 事業場調査結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

本調査は、裁量労働制およびフレックスタイム制をはじめ労働時間管理の実態を把握するため、企業に対してアンケート調査を実施したものである。

本調査結果が、各方面における政策議論に貢献することができれば幸いである。

2014年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏名	所属	執筆担当（初出順）
池添 弘邦 いけぞえ ひろくに	労働政策研究・研修機構主任研究員	第1章、第3章 付属資料
高見 具広 たかみ ともひろ	労働政策研究・研修機構研究員	第2章、付属資料
藤本 隆史 ふじもと たかし	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー	第4章、付属資料

調査研究メンバー（五十音順）

池添 弘邦 労働政策研究・研修機構主任研究員
小倉 一哉 早稲田大学商学学術院准教授
高見 具広 労働政策研究・研修機構研究員
藤本 隆史 労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査名	1
2. 調査の趣旨	1
3. 調査の方法	1
4. 本書の構成	2
第2章 全体の傾向	4
1. 従業員数、正社員数	4
2. 業種	4
3. 採用している労働時間制度	5
4. 所定労働時間	6
5. 長時間労働削減策	7
6. 今後の労働時間管理のあり方	7
第3章 裁量労働制	9
1. 導入のきっかけ	9
2. 導入手続の負担感	9
3. 対象業務別みなし労働時間数・平均実労働時間数の傾向	11
4. 実労働時間の把握方法	14
5. 業務遂行	15
6. 評価制度	18
7. 特別手当	19
8. 健康・福祉確保措置	21
9. 苦情処理措置	23
10. 導入の効果	24
11. 運用及び今後の課題	25
12. 未導入の理由	31
第4章 フレックスタイム制	32
1. コアタイムの有無、清算期間	32
2. 実労働時間の把握方法	32
3. 評価制度	33
4. 不便、課題	33
5. 導入していない理由	36

<付属資料>

1. 単純集計結果（厚労省抽出分）	39
2. 基本クロス集計結果（厚労省抽出分）	63
3. 単純集計結果（事業所データベース抽出分）	275
4. 基本クロス集計結果（事業所データベース抽出分）	299
5. アンケート調査票（事業場用調査票）	505